様式第１号（第５条関係）

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

立山エリア文化観光推進商品開発支援事業費補助金事業計画書の提出について

立山エリア文化観光推進商品開発支援事業費補助金について、同補助金交付要綱第５条の規定により、次の関係書類を添えて事業計画書を提出します。

関係書類

１　事業計画書（様式第１号の１）

２　収支予算書（様式第１号の２）

　３　事業実施者の概要（様式１号の３）

４　その他参考資料

様式第１号の１

　事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業の名称 |  |
| ２ | 事業実施期間 | 年　　月　　日 　～　　　年　　月　　日 |
| ３ | 事業の具体的内容※開発する商品の特徴、商品開発を行う目的、使用する原材料、生産方法・体制、価格など開発する商品に関して具体的に記載してください。※写真や図面等開発する商品に関して参考となる資料を添付してください。 |  |
| ４ | 販路開拓・販売促進の方法、販売・提供方法 |  |
| ５ | 実施スケジュール |  |
| ６ | 事業終了後（当該年度終了後）の事業構想 |  |

※記入欄は適宜拡張してください。

※その他必要に応じ、補足資料を添付してください。

担当者の連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  |

様式第１号の２

収　支　予　算　書

【 収　入 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 備　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

※県補助金の額に千円未満の端数が生じたときは、その端数は切り捨てること。

【 支　出 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 積算内訳 |
| (補助対象経費) |
| 企画開発費、試験研究費、試作品開発費 |  |  |
| 借料 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
| 委託費・外注費 |  |  |
| 市場調査費、広告宣伝費、販路開拓費 |  |  |
| 専門家謝金・旅費 |  |  |
| 手数料 |  |  |
| その他経費 |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (補助対象外経費) |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 計 |  |  |

※補助対象経費は、消費税及び地方消費税に相当する額を除くこと。

様式第１号の３

事業実施者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 住所又は所在地 | 〒　　　-　　　　 |
| 代表者役職・指名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 | 　　　　　名（うち正社員等　　　名、パート・アルバイト等　　　名） |
| 業務内容 |  |

※記入欄は適宜拡張してください。

※概要がわかる資料（会社概要パンフレット等）を１部添付してください。

様式第２号（第７条関係）

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

立山エリア文化観光推進商品開発支援事業費補助金交付申請書

　立山エリア文化観光推進商品開発支援事業費補助金について、同補助金交付要綱第７条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

関係書類

１　事業の内容（様式第２号の１）

２　収支予算書（様式第２号の２）

３　その他参考資料

様式第２号の１

　事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業の名称 |  |
| ２ | 事業実施期間 | 年　　月　　日 　～　　　年　　月　　日 |
| ３ | 事業の具体的内容※開発する商品の特徴、使用する原材料、生産方法、価格など開発する商品に関して具体的に記載してください。※写真や図面等開発する商品に関して参考となる資料があれば添付してください。 |  |
| ４ | 販路開拓・販売促進の方法、販売・提供方法 |  |
| ５ | 実施スケジュール |  |

※記入欄は適宜拡張してください。

※その他必要に応じ、補足資料を添付してください。

※事業計画書（様式第１号）において、２年間にわたり補助事業を計画されている場合は、補助を受けようとする当該年度に係る内容のみ記載してください。

担当者の連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  |

様式第２号の２

収　支　予　算　書

【 収　入 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 備　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

※県補助金の額に千円未満の端数が生じたときは、その端数は切り捨てること。

【 支　出 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 積算内訳 |
| (補助対象経費) |
| 企画開発費、試験研究費、試作品開発費 |  |  |
| 借料 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
| 委託費・外注費 |  |  |
| 市場調査費、広告宣伝費、販路開拓費 |  |  |
| 専門家謝金・旅費 |  |  |
| 手数料 |  |  |
| その他経費 |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (補助対象外経費) |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 計 |  |  |

※補助対象経費は、消費税及び地方消費税に相当する額を除くこと。

様式第３号（第９条関係）

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

立山エリア文化観光推進商品開発支援事業費補助金変更承認申請書

　　　年　月　日付け富山県指令　第　号で補助金の交付の決定の通知があった上記補助事業について、下記により変更したいので同補助金交付要綱第９条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　変更理由

２　変更内容（変更前と変更後を比較することができる資料を添付）

様式第４号（第10条関係）

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

立山エリア文化観光推進商品開発支援事業費補助金中止（廃止）

承認申請書

　　　年　月　日付け富山県指令　第　号で補助金の交付の決定の通知があった上記補助事業について、下記により中止（廃止）したいので同補助金交付要綱第10条の規定により申請します。

記

１　中止（廃止）理由

様式第５号（第14条関係）

　 年　 月　 日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

立山エリア文化観光推進商品開発支援事業費補助金実績報告書

　　年　月　日付け富山県指令　第　号で交付決定の通知があった上記補助事業について、同補助金交付要綱第14条の規定により、その実績を次の関係書類を添えて報告します。

関係書類

１　実施報告書（様式第５号の１）

２　収支決算書（様式第５号の２）

３　その他関係書類（請求書・領収書の写し、写真、事業実績を明らかにする資料等）

様式第５号の１

実施報告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業の名称 |  |
| ２ | 事業実施期間 | 年　　月　　日 　～　　　年　　月　　日 |
| ３ | 事業の実施結果※商品（特徴、価格、生産数、販売数等）や販路開拓・販売促進販売・提供等取り組みに関して具体的に記載してください。 |  |
| ４ | 事業の成果・効果 |  |
| ５ | 今後の事業構想 |  |

※記入欄は適宜拡張してください。

※補足説明資料や写真など、事業結果が分かる資料を添付してください。

様式第５号の２

収　支　決　算　書

【 収　入 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 備　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

※県補助金の額に千円未満の端数が生じたときは、その端数は切り捨てること。

【 支　出 】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 積算内訳 |
| (補助対象経費) |
| 企画開発費、試験研究費、試作品開発費 |  |  |
| 借料 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
| 委託費・外注費 |  |  |
| 市場調査費、広告宣伝費、販路開拓費 |  |  |
| 専門家謝金・旅費 |  |  |
| 手数料 |  |  |
| その他経費 |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (補助対象外経費) |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 計 |  |  |

※補助対象経費は、消費税及び地方消費税に相当する額を除くこと。

様式第６号（第17条関係）

　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

立山エリア文化観光推進商品開発支援事業費補助金

精算（概算）払請求書

　年　月　日付け富山県指令　第　号で額の確定（交付決定）があった上記補助金について、同補助金交付要綱第17条の規定により、請求します。

記

　　　補助金請求額　　　　金　　　　　　　　　　　円

　　　振込口座

　　　　金融機関名・支店名：

　　　　口座種別　　　　　：

　　　　口座番号　　　　　：

　　　　(ﾌﾘｶﾞﾅ)

 口座名義　　　　　：

|  |
| --- |
| 発行責任者及び担当者・発行責任者　役職・氏名　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　　　　　　　　）・担　当　者　所属・氏名　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　　　　　　　　） |

様式第７号（第21条関係）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 企画 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．この台帳記載の対象となる取得財産等は、減価償却資産とする。

２．財産名の区分は、（ア）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（イ）無形資産、（ウ）開発研究用資産、（エ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．処分制限期間は、本交付要綱第21条第１項に定める期間を記載すること。

様式第８号（第21条関係）

 　　 年 月 日

富山県知事　　　　　　殿

住所又は所在地

団体名

代表者役職・氏名

立山エリア文化観光推進商品開発支援事業費補助金財産処分承認申請書

立山エリア文化観光推進商品開発支援事業費補助金交付要綱第21条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

①処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２．処分理由